

(参考) H23年度からH26年度までの取組結果

「行財政運営アクションプラン」 総括表(抜粋) H23~H27

【進捗状況】A:目標達成・取組完了、B:取組中(一部目標達成)、C:取組中、D:実施に向けて検討中

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年計画策定時点	H27年度末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組進捗状況	目標・実績効果額(単位:千円)				
														H26	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1	市民と行政との情報の共有	生活ガイドブックの発行	広報課		民間事業者と協定を締結、「生活ガイドブック」を共同発行し、市内全世帯・全事業者に配布する。市の経費を伴わず、市民生活の利便性向上を図る。次回はH28年度に発行予定。	実施年度	年度	-	H24	-	H24	-	-	A		6261		
2	協働の推進	公園の運営管理の推進(公園アプト制度)	公園緑地課	○	市と自治会等地域ボランティア団体との間で「都市公園の環境保全に関する協定」を締結、地域のボランティア団体が主体となって公園の管理を行う。H26年度末43園、H27年度41園で実施。	管理協定を行った公園数	園	29	44	35	40	42	43	B	1,320	2,420	2,860	3,080
3		市民福祉金支給事業の見直し	医療助成課	○	身体・精神・知的障害者、母子・父子、遺児に対して、福祉金を支給している。兵庫県下では21市町が事業を継続しているが、阪神間各市では休止・廃止している。(三田市では重点化して縮小)代替施策を検討した上で、市民福祉金を廃止する方向で検討する。	廃止年度	年度	-	H25	-	-	-	-	C				
4		人権講演会等の整理・統廃合	人権男女共同参画課		人権啓発講演会等のあり方や実施時期の見直しを行うなど、事業の整理・統廃合に向けて取り組む。	事業費の削減額	千円	0	305	-	-	-	-	A		305	101	101
5		国際観光振興機構負担金の見直し	観光企画課		必要性を見直し、平成23年度から負担金を廃止する。	補助金額	千円	300	0	0	-	-	-	A	300	300	300	300
6		ふれあいフェスタ(消費者フェスティバル)の見直し	消費生活センター		事業を統廃合することで、各イベントに共通する経費が削減できる。また、部内各セクションが持つ特色を連携させることで、相乗効果を生み出すことが期待できる。商業活性化推進事業補助金の補助メニューのうち、商店街等のイベントに対する兵庫県との随伴補助「元気づくり事業」を廃止する。	見直し年度	年度	-	H24	-	-	-	-	A		800	800	800
7		牛乳パック運搬業務委託の廃止	消費生活センター		平成2年度から消費者協会宝塚において実施されてきた牛乳パック回収事業について、平成23年度中に事業終息に向けた協議を行い、平成24年度から廃止することで委託料の削減を図る。	廃止年度	年度	-	H24	-	-	-	-	A		237	237	237
8		投票手続の簡素化	選挙管理委員会		全投票における期日前投票の割合が大きくなってきており、期日前投票所に据え置いている「投票用紙請求書兼宣誓書」による投票手続を簡素化することで、期日前投票所の混雑を解消し、スムーズな投票が可能となる。	期日前投票者の割合	%	-	10	13.67	17.29	15.32	-	A				
9	事務・事業の見直し	開票事務の改善	選挙管理委員会		開票事務従事者を専任から兼任に振替えること等の見直し及び自書式投票用紙読取分類機を増設することで、開票事務従事者の削減及び従事時間の短縮が図られる。H24年度で取組終了。	従事者削減率	%	-	13	19.43	4.94	-	-	-		287		
10		中学校施設開放事業	教育企画課	○	市立中学校12校において、平日の夜間に一般市民等に学校を開放しているが、その管理運営を民間会社への委託方式から、順次利用者団体による自主管理に移行し、地元の自治会やまちづくり協議会による管理運営に転換する。民間会社への委託費用が削減され、なおかつ地域との協働による事業運営が実現する。	施設管理を行う市民団体数	団体	0	12	-	-	-	-	D				
11		学校用務業務の見直し	職員課		複数校の用務員がチームを構成し、複数ないし数名以上が必要な小規模修繕や維持管理業務について、実施計画を立て作業を行い、また必要に応じ随時対応も行う。用務員の業務意識の向上やスキルアップ、共同作業による業務の効率化、迅速化により教育環境の向上が図られる。	共同作業チーム数	チーム	0	7	-	-	8	8	A				
12		学校事務業務の見直し	職員課		県、市事務職員の複数配置校の市事務職員を順次引き上げる。(H22.4.1現在で正規8名⇒順次臨職へ切替)	市事務職員数	人	8	2	7	5	5	1	A	(7,000)	(21,000)	(21,000)	(49,000)
13		学校給食の効果的で効率的な運営	学事課		給食調理員の嘱託職員化を進め、引き続き、業務運営の効率化に取り組む。	嘱託職員化の人数	人	-	8	3	6	6	6	B	(12,000)	(24,000)	(24,000)	(24,000)
14		小学校施設開放事業	スポーツ振興課	○	市立小学校24校において、休日の昼間に教育委員会が認定した登録団体に学校を開放しているが、その管理運営を各校に設置する指定体育施設運営委員会への委託方式から、当該委員会と地域との綿密な連携による自主管理に転換する。	施設管理を行う地域団体	団体	0	24	-	-	-	-	D				
15		自主企画事業の見直し	中央公民館		他課との連携や専門知識のある市職員を講師に採用し、事業内容を精査しながら経費の削減に努める。講座のツールや講師選定を工夫することなどにより、少ない経費で効果をあげることができる。	事業費の削減額	千円	0	605	-	-	-	-	A		605	605	605

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年 計画策定 時点	H27年度 末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組 進捗状況	目標・実績効果額（単位：千円）				
														H26	H23	H24	H25	H26
															実績	実績	実績	実績
16	事務・事業の見直し	一般廃棄物収集・運搬業務委託事業	業務課	○	一般廃棄物収集運搬業務委託契約の透明性、公平性を確保するために、契約方法を見直し、競争性を導入する	競争入札の導入年度	年度	-	H25	-	-	H25	-	A			63,148	63,148
17		市営住宅の適正な維持保全	住まい政策課		宝塚市公営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の維持保全及び耐久性向上を図る。計画的な維持保全及び耐久性向上を図ることにより、建物の長寿命化を促進し、更新コスト等の削減につながる。 「長寿命化計画対象建物LCC効果年額計」×4年間＝期間内に見込まれる効果額21,971千円×4=87,884千円	維持保全実施のべ件数	件	5	35	-	-	-	A		21,971	21,971	21,971	
18		知的障害児ショートステイ事業（市単独施策分）の見直し	障害福祉課		知的障害児ショートステイ事業のうち、障害児短期入所費（市単独施策分）を廃止する。 障害児短期入所費（市単独施策分）137,160円	実施年度	年度	-	H25			H25	-	A			138	138
19		マイクロバス運行管理業務の民間委託	子ども発達支援センター		やまびこ学園園児送迎用等のマイクロバス2台の運行管理業務を、平成25年10月1日から民間業者へ委託する。運転手の確保、指導を含め専門業者による運行管理業務が継続的に確保され、安定した園児の送迎ができる。	実施年度	年度	-	H25			H25	-	A				
20	受益者負担のあり方の検討	看護専門学校授業料の見直し	看護専門学校		平成23年度から授業料2万円を3万円に改定する。	授業料	円	20,000	30,000	30,000	-	-	-	A	2,400	4,800	7,200	7,200
21		地域児童育成会育成料の見直し	青少年課		児童1人月額6,000円を8,000円に引き上げる（延長保育を午後7時まで延長するとともに延長保育料を月額1,800円から午後6時まで延長の場合は1,600円、午後6時30分まで延長の場合は2,400円、午後7時まで延長の場合は3,200円とする。）。	地域児童育成会育成料	円	6,000	8,000	-	-	-	A		17,656	17,656	17,656	
22		火葬場使用料の見直し	生活環境課		死亡者及び申請者が本市の住民でない場合の火葬場使用料について、現行は本市の住民である場合の2倍であるところを、4倍まで引き上げる。	市外住民利用の増額率	倍	2	4	-	-	-	-	A		2,925	2,925	2,925
23		中学校施設夜間開放における受益者負担の見直し	教育企画課	○	現在、使用料は無料であるが、他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料又は実費の徴収を検討する。	施設使用料	円	0	1,000	-	-	-	-	D				
24		学校給食における保護者負担の見直し	学事課	○	学校給食に係る光熱水費の一部を、H26年度から保護者負担として徴収している（現状1食あたり2円）。 米飯自校炊飯は、H27年度に1校を追加実施し、H28年度に1校追加する予定である。残り4校をH29以降に順次実施することで、全37校が完了する。その実施に伴う効果額を順次反映させる。 H28年度から光熱水費の一部として1食4円を徴収し、最終的には8円程度の徴収を予定している。また、米飯自校炊飯を行うことで、給食調理業務の委託料を削減することができる。	光熱水費の徴収額	円	0	10	-	-	-	2	B				6,988
25		小学校施設開放における受益者負担の見直し	スポーツ振興課	○	現在、使用料は無料であるが、他のスポーツ施設利用者との負担の公平化を図るため、使用料又は実費の徴収を検討する。運動場400円、体育館600円	施設使用料	円	0	400・600	-	-	-	-	D				
26		幼稚園預かり保育受益者負担金の徴収	学事課		預かり保育を全12園で実施し、受益者に相当額の負担を求める。	実施年度	年度	-	H24			-	-	A		2,828	4,673	4,673
27	道路占用料の引上げ	道路管理課		道路占用料引上げにより受益者負担の適正化を図る。 H24年度予算額（339,894）－H23年度決算額（331,962）	実施年度	年度	-	H24			-	-	A		10,095	10,095	10,095	

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年計画策定時点	H27年度末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組進捗状況 H26	目標・実績効果額(単位:千円)			
														H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
28	受益者負担のあり方の検討	確認申請等に係る手数料の適正化	宅地建物審査課	宝塚市建築事務及び住宅事務手数料条例のうち確認申請等に係る手数料の適正化を図る。 平成24年度収入見込額(平成23年度実績による)-平成23年度の決算額	実施年度	年度	-	H24		-	-	-	A		23	23	23
29		市営住宅駐車場料金の適正化	住まい政策課	市営住宅駐車場料金について、現行の月額4000円を、平成25年8月から6000円に、平成27年8月から8000円に引き上げる。	駐車場料金	円	4,000	8,000			6,000	6,000	B			784	1,960
30	補助制度の見直し	市議会政務活動費の見直し	議会事務局総務課	市議会議員政務活動費の交付額を、平成23年4月から議員1人当たり月額100千円から80千円に減額する。 H23年度 20千円(削減額)×(25人×1月+26人×11月) H24~H27年度 20千円(削減額)×26人×12月	交付額(1議員当たり)	千円	100	80	80	-	-	-	A	6,220	6,240	6,240	6,240
31		市議会議員互助会健康診断費用助成補助金の見直し	議会事務局総務課	市議会議員互助会の健康診断費用助成事業の補助額を、これまで上限50千円の中で実費全額を対象としていたところ、平成23年4月から上限50千円の中で実費の半額を対象に変更する。 H22年度補助額(8件)286,557-改正後補助額182,869=103,688円	健康診断費用の助成対象額	-	全額	半額	半額	-	-	-	A	216	216	216	216
32		消費者問題調査研究事業補助金の見直し	消費生活センター	平成23年度から廃止する。	補助金額	千円	60	0	0	-	-	-	A	60	60	60	60
33		スプリングフェスタ事業の見直し	商工勤労課	スプリングフェスタ事業は宝塚市中心市街地活性化基本計画に基づき実施している。本計画は、平成24年3月に終期を迎えるため、本計画の今後の取扱いによって、事業の見直しを行い、補助金の削減を図る。 H22スプリングフェスタ事業補助金2,000千円-H24商業活性化推進事業補助金1,000千円	補助金の削減額	千円	0	1,000	-	-	-	-	A		1,000	1,125	1,125
34		傷痍軍人会補助金の見直し	生活援護課	平成23年度から廃止する。	補助金額	千円	33	0	0	-	-	-	A	33	33	33	33
35	青少年関係団体補助金の見直し	青少年課	平成23年度から廃止する。	補助金額	千円	88	0	0	-	-	-	A	88	88	88	88	
36	広域行政(連携)の推進	鳥獣被害防止総合対策に伴う広域行政(連携)の推進	農政課	鳥獣被害総合対策に伴う南丹・北摂地域鳥獣被害防止対策連絡協議会の広域行政での取組を行う。 地元50%・市50%→鳥獣被害防止総合対策 国50%・市35%・地元15% 整備事業交付金 2,000千円×15%×3ヵ年=900千円 ※市負担が50%から35%に減少した効果。H23年度の事業費で算出	市の負担率の減	%	50	35	35	-	-	-	A	300	300	300	300
37	公的施設の運営の適正化、公的施設のあり方の見直し	公的施設のあり方の見直し	政策推進課	○ 公的施設に係る市民の利便性が向上する。また、施設を有効・適切に運営・管理することで、効果的・効率的な市政運営が推進される。中央公民館について、勤労市民センター横駐車場部分に新たに建設することを決定し、建物等の基本設計に着手した。御殿山よりあい広場(旧勤労福祉会館)の解体工事を実施した。 旧長尾支所跡地について平成28年度に、公募により民間事業者に貸付けを予定している。	見直した施設・市有財産	施設	-	8	0	1	5	5	C				
38		自然休養村センターの施設運営のあり方の検討	農政課 北部振興企画課	○ 本来の目的である観光農林漁業振興のための利用が少なく、施設が老朽化していることから、施設のあり方を見直す。	策定年度	年度	-	H24		-	-	-	D				
39		公共施設及びインフラのマネジメントシステムの導入に向けた取組	政策推進課	○ H26.12月、宝塚市公共施設マネジメント基本方針の策定を行った。 H26.12月~H27.1月に市民へのアンケート調査を行い、市民意識の把握を行った。	策定年度	年度	-	H26			-	-	-	B			

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年 計画策定 時点	H27年度 末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組 進捗状況	目標・実績効果額(単位:千円)				
														H26	H23	H24	H25	H26
															実績	実績	実績	実績
40	公的施設の運営の適正化、公的施設のあり方の見直し	地域児童育成会の運営主体の多様化(行財政改革推進委員会の提言に係る取組)	青少年課	NPO法人、ボランティア団体による運営主体の多様化を図る。市民サービス向上と費用負担の軽減。	-	-	-	-					B					
41		ささら仁川の施設運営のあり方検討(行政改革推進委員会の提言に係る取組)	市街地整備課	○ 公益施設の利用率については、市内の公民館の平均利用率約52%に比べ、ささら仁川が36.6%、ピピアめふが25.4%と低い。公益施設の利用の活性化を図る。	-	-	-	-					D					
42		市立幼稚園の配置・規模の適正化(行財政改革推進委員会の提言に係る取組)	学事課	○ 小規模園の解消及び保育所待機児童の解消を図る。H27年度は市立幼稚園の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定に向けて取り組んでいる。	-	-	-	-					D					
43		小中学校区の見直し(校区見直し)(行財政改革推進委員会の提言に係る取組)	学事課	○ 校区再編により、小規模校及び大規模校の解消を図る。H27年度に小学校及び中学校の適正規模並びに適正配置に関する基本方針を策定する予定である。	-	-	-	-					D					
44	市有財産の有効活用	市有財産の有効活用	管財課	○ 市有財産で有効利用できていない資産の処分、貸付を検討し、有効活用を進める必要がある。また、市有財産について、目的外使用許可を行い使用料を減免しているものや、無償貸付を行っているものがある。	市所有地の活用・処分状況	箇所	5	10	6	8	10	10	A	0	224,182			
45	指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用	政策推進課	市直営施設について、引き続き、指定管理者制度の導入に努める。宝塚市指定管理者制度運用方針(H22.5)に従い、指定管理者制度導入施設について、モニタリングを実施し、市ホームページ等を通じて、モニタリング結果を公表することにより、公の施設としての市民サービス水準の向上及び適正な管理運営に努める。	総合評価Aの指定管理者施設数	施設	25	55	29	-	-	-	B					
46		老人ホーム福寿荘への指定管理者制度の導入	いきがい福祉課	指定管理者制度を導入することにより、人件費等の経費削減の効果が期待できる。また、入所者の介護状態の重度化に対する、介護サービスの向上とQOL(生活の質)の向上が図られる。	指定管理者制度の導入時期	年度	-	H25		-	H25	-	A		82,000	82,000		
47		公民館への指定管理者制度導入の検討(行財政改革推進委員会の提言に係る取組)	中央公民館・東公民館・西公民館	○ 新中央公民館、東・西公民館について、指定管理者制度の導入を検討する。市民サービス向上と費用負担の軽減。	-	-	-	-					D					
48		人権文化センターへの指定管理者制度導入の検討(行財政改革推進委員会の提言に係る取組)	人権文化センター	人権文化センターについて、指定管理者制度の導入を検討する。市民サービス向上と費用負担の軽減。	-	-	-	-					D					

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年計画策定時点	H27年度末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組進捗状況	目標・実績効果額(単位:千円)			
														H26	H23実績	H24実績	H25実績
49	定員管理の適正化	定員適正化計画の進行管理		定員適正化計画に基づく定員管理の適正化に取り組み、正規職員、再任用職員、非常勤嘱託職員、臨時職員それぞれの職種に適切な定員管理に努める。 正規職員については、平成22年4月1日現在の地方公営企業の職員を除く職員数1,409人を平成28年4月1日現在で1,324人とし、再任用職員(週4日)については、平成22年4月1日現在の職員数138人を平成28年4月1日現在で186人とする。	正規・再任用職員数(週4日は0.8人)	人	1,519	1,473	1,526	1,506	1,495	1,499	A	117,000	245,000	306,000	340,000
					正規・再任用職員数	人	1,547	1,510	1,564	1,542	1,528	1,534					
					正規職員数	人	1,409	1,324	1,372	1,364	1,363	1,349					
					再任用職員(週5日)実数	人	0	0	0	0	0	12					
					再任用職員(週4日)実数	人	138	186	192	178	165	173					
50	給与の適正化	各諸手当等の適正化	人事課	○ 各種手当等について、国や県、類似団体及び近隣市を参考に引き続き適正化を図る。住居手当の持家区分については段階的に適正化を図っていく。	実施年度	年度	-	H24	-	-	-	一部H26	B				
51		特別職の報酬の見直し及び自主カット	人事課 財政課	報酬審議会答申に基づき、特別職の報酬を見直す。また、平成24年度からも引き続き特別職(市長・副市長・教育長・水道事業管理者・病院事業管理者)の給与を10%~5%自主カットする。特別職の給与の自主カットは、H26年度末で終了した。	実施年度	年度	-	H24		H24	-	-	A		39,932	39,932	39,932
52		交付税減額に伴う給与削減	人事課	職員給与の削減を前提として減額された平成25年度の地方交付税の財源確保を図るため、給与減額措置を行う。給与の減額措置は、H26年度末で終了した。	実施年度	年度	-	H25	-	-	H25	-	-	A		53,255	261,800
53		嘱託職員の人件費の適正化(行財政改革推進委員会の提言に係る取組)	人事課	○ 他市と比較して高いと指摘のある嘱託職員の人件費の適正化を図る。	実施年度	年度	-	H28						D			
54	環境に配慮した行政運営	環境マネジメントシステムの運用の充実	地域エネルギー課	○ 市の事務事業における光熱水等や紙の使用量の削減、グリーン購入の推進等による環境負荷の低減を図る。	節電による光熱水費の減額	千円	0	640	640	781	287	940	A	640	781	287	940
55		市施設の設定や改修時における省エネ化の推進	地域エネルギー課 管財課 防犯交通安全課	○ 本庁舎改修時における高効率設備機器の導入や街路灯のLED化など、市施設の省エネ化を推進する。 エネルギー使用量の削減により、高熱水費削減や温室効果ガスの削減を図る。	市全体のエネルギー使用量	1/m <sup>2</sup>	23.66	21.50	22.86	21.70	21.91	18.92	A	2,862	3,166	7,871	44,256
56		学校版EMSの取組による経費削減	学校教育課	○電気、水等の使用量減による経費削減 ○施設の長期使用 ○リサイクル、リユース、リデュース等の実施による購入経費削減 ○環境に配慮することへの意識向上	光熱水費の削減達成校(2項目以上)	校	5	49	38	20	13	35	B	△ 5,356	△ 13,084	△ 46,478	△ 31,201
57	財政健全化に向けての取組	特別職給与の自主カット	人事課	報酬審議会答申に基づき、特別職の報酬を見直す。また、平成24年度からも引き続き特別職(市長・副市長・教育長・水道事業管理者・病院事業管理者)の給与を10%~5%自主カットする。(H24から給与の適正化へ)	実施年度	年度	-	H23	H23	区分変更	(H24から給与の適正化へ)			4,862			
58		補償金免除繰上償還の実施	財政課	高利率の市債の繰上償還により利息負担を軽減する。	利息削減額	千円	-	87		87	-	-	A		87		
59		キャンセルラブルローン特約実行による利息負担の軽減	財政課	銀行借入れの市債の繰上償還により利息負担を軽減する。	利息削減額	千円	-	5,007		-	2,002	6,202	A			2,002	6,202
60		下水道事業における補償金免除繰上償還による繰上金削減	財政課	高利率の市債の繰上償還により利息負担を軽減する。	繰上金削減額	千円	-	154,251		-	53,295	52,769	A			60,265	52,769

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年計画策定時点	H27年度末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組進捗状況 H26	目標・実績効果額(単位:千円)			
														H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
61	税の収納対策の見直し	市税収納課	○	市税及び国民健康保険税について、「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、①滞納整理の強化②口座振替加入率の向上③民間活力を導入した電話催告等に取り組む。	市税現年度収納率	%	98.0	98.3	98.17	98.3	98.4	98.6	B	45,102	103,451	140,180	211,817
					市税過年度収納率	%	16.5	17.9	15.12	15.3	17.9	16.5		△ 40,607	△ 36,290	41,989	0
					国保税現年度収納率	%	88.6	90.9	89.07	89.6	89.8	90.5		21,121	50,172	59,566	91,127
					国保税過年度収納率	%	10.5	12.2	11.49	12.0	13.4	14.1		28,679	42,912	84,582	98,456
62	住宅資金貸付金滞納償還金の徴収対策の充実	人権男女共同参画課		住宅資金貸付金滞納償還金の一部について、収納事務を委託する等徴収対策を充実する。	徴収額	千円	-	720	1,043	873	1,160	1,090	A	1,043	873	1,160	1,090
63	市営住宅使用料収納対策の充実	住まい政策課	○	指定管理者制度の導入により現年度家賃等の収納状況を早期に把握対応し、また市営住宅退去者のうち家賃等の滞納者に対しては、弁護士法人に収納業務を委託することで、家賃等の収納の確保に取り組む。	現年度収納率	%	95.6	95.8	94.7	94.7	93.9	93.4	C	△ 2,658	△ 2,659	△ 4,933	△ 6,439
					過年度収納率	%	7.9	10.1	8.8	8.4	6.2	6.9		1,204	688	△ 2,412	△ 1,508
64	介護保険料の収納対策の充実	介護保険課	○	現年度未納者の発生を電話催告などにより抑制する。収納率の維持により、次期介護保険料への影響を抑制するとともに、保険料負担の公平性を期する。	現年度収納率	%	98.9	98.9	99.0	98.9	98.9	98.8	C	2,569	0	0	△ 3,535
65	生活保護返戻金回収対策の見直し	生活支援課	○	生活保護費の適正な支出を行い返戻金の発生を抑制するとともに確実に返済されるよう努める。	現年度収納率	%	59	64	38	46	36	57	C	△ 11,129	△ 5,300	△ 18,932	△ 1,824
66	災害援護資金貸付金収納対策の充実	生活支援課		借受人の償還能力に応じた小額分割償還を推進する。市債権の確保を図る。	徴収困難ケースの徴収額	千円	-	300	1,818	39	0	0	C	1,818	39	0	0
67	保育所保育料収納対策の充実	保育事業課	○	保育料未納者に対し、夜間電話催促を行っており、また、市立保育所については、保育所長から口頭により、支払いを促している。未納額が高額になっている者に対し、夜間自宅訪問を実施し、支払いを促している。	現年度収納率	%	98.31	98.7	98.31	98.20	98.67	98.37	C	0	△ 992	3,421	603
68	し尿処理手数料収納対策の充実	管理課		し尿処理手数料の現年度分及び滞納繰越分の収納率をそれぞれ取組前より2%UPさせる。	現年度収納率	%	91	93	92	92	93	94	A	27	25	47	68
					過年度収納率	%	22	24	6	5	4	44		△ 171	△ 182	△ 174	204
69	広報たからづかへの有料広告掲載	広報課		現在、すでに広報たからづかかに有料広告を掲載しているが、昨今の経済状況から、掲載数が減少している。新年度は、新たなクライアントの獲得に向けて、広告代理店と戦略を練り直して広告数を増加させ歳入の増大を図るものとする。	掲載件数の増加	件	13	24	30	47	50	24	A	567	2,442	2,028	1,205
70	福祉医療受給者証送付用封筒への有料広告掲載	医療助成課		福祉医療受給者証を送付する封筒裏面の空きスペースを活用して有料広告を掲載する。	応募者の確保	件	1	1	1	-	1	1	A	24	0	0	28
71	庁舎内公共施設案内板への広告掲載	管財課		有料広告掲載の公共施設案内掲示板を庁舎内に設置する。	広告料	千円	0	400	-	644	858	858	A		644	858	858
72	インターネットオークションによる公有財産売却	会計課		各物品管理者より売却の意思決定がされた物品をインターネットオークションにより売却する。市として不要となった物品を売却することにより、新たな歳入の確保が図られる。	年間売却金額	千円	-	1,000	5,551	1,318	1,249	2,775	A	5,511	1,318	1,249	2,775
73	スポーツ施設におけるネーミングライツの導入	スポーツ振興課		宝塚市立スポーツ施設に新たな愛称を命名する権利(ネーミングライツ)を取得するスポンサーを募集する。市有財産の有効活用により、新たな財源の確保が図られる。	導入施設数	施設	-	2	-	-	-	-	D				
74	広告付き行政情報モニターの設置	窓口サービス課		市役所本庁舎内窓口サービス課周辺に広告付き行政情報モニターを設置する。	広告料	千円	-	322		1,620	1,620	1,620	A		1,620	1,620	1,620
75	自動販売機の設置	ひらい人権文化センター		敷地内に清涼飲料水の自動販売機を設置することにより、新たな歳入確保を図るとともに、施設利用者及び近隣住民へのサービス向上を図る。	年間使用料収入	千円	-	190			190	190	A			158	190

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年 計画策定 時点	H27年度 末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組 進捗状況 H26	目標・実績効果額 (単位: 千円)									
														H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績						
76	新たな歳入の 創出	介護保険料決定通知送付用封筒への有料広告掲載	介護保険課	介護保険料決定通知書送付用封筒裏面の空きスペースを活用して有料広告を掲載し、新たな歳入確保を図る。	応募者の確保	件	0	1			0	1	A				65						
77		自動証明写真機の設置	窓口サービス課	申請手続き等で証明写真を必要とする市民の利便を図るため、庁舎内に自動証明撮影機を設置する。	導入年度	年度	-	H26				H26	A				397						
78		図書館雑誌スポンサー制度の導入	中央図書館・西図書館	図書館所蔵の雑誌に広告掲載することにより、新たな財源を確保する。	導入年度	年度	-	H26				H26	A				70						
79		自動販売機の設置	公園緑地課	末広中央公園の敷地内に清涼飲料水の自動販売機を設置することにより、公園利用者へのサービス向上を図るとともに、新たな歳入確保を図る。	年間使用料収入	千円	-	429				286	A				286						
80		廃棄パソコンの売却	情報政策課	パソコンを更新する際に、廃棄処分するパソコンを売却し、新たな歳入確保を図る。	導入年度	年度	-	H26				H26	A				1,080						
81		古紙売却	総務課	リサイクル業者に、機密性を確保したまま処分することを条件に古紙を売却し、新たな歳入確保を図る。	導入年度	年度	-	H26				H26	A				377						
合計														○の個数	25					184,332	513,806	1,181,301	1,345,670

4年合計 3,225,109

地方公営企業の経営健全化の推進

No	取組項目	担当課	重点取組項目	内容	指標の定義	単位	H23年 計画策定 時点	H27年度 末目標	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	具体取組 進捗状況 H26	目標・実績効果額								
														H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績					
1	市立病院の経営健全化	改革プランに基づく経営健全化	市立病院経営統括部	○ 病院改革プランに基づき、経営健全化を推進する(～H25年度)。H26年度から中期事業計画2014に基づき経営健全化に取り組んでいる。	市立病院の經常収支比率	%	92.3	100.8	96.2	97.2	95.5		B									
					稼働病床利用率	%	74.3	90.7	87.2	87.2	87.3											
					紹介患者率	%	39	50	44.7	50.1	52.5											
						%	52.5	60(H29)			54.7											
2	上下水道事業の経営健全化	改革プランに基づく経営健全化	上下水道局総務課	○ 平成23年度に策定した新たな改革プランに基づき、経営健全化に取り組んでいる。	水道事業の經常収支比率	%	99.4	101.5	100.4	97.0	96.5	105.4	B									
					民間の経営手法の導入	上下水道局総務課	料金徴収、メーター検針、窓口業務等営業課業務の一括委託等委託可能な事業について、民間の経営手法の導入に取り組む。	実施年度	年度	-	H25		-	-	-	B						
					未収金徴収対策の充実	上下水道局総務課	料金の支払い方法の拡充として、クレジットカードによる支払いの導入に取り組む。	導入年度	年度	-	H25		-	-	-	D						
					下水道使用料の見直し	上下水道局総務課	○ 下水道使用料の適正な受益者負担を見極め、料金体系の見直しに取り組む。	実施年度	年度	-	H25		-	-	-	C						
地方公営企業の経営健全化 効果														○の個数	3							

